

One 毎月分配債券ファンド

<愛称：円パワーズ>

(旧ファンド名称：D I AM毎月分配債券ファンド)

追加型投信／内外／債券

受益者の皆さまへ

毎々格別のお引立てに預かり厚くお礼申し上げます。

当ファンドは、内外債券マザーファンドを通じて、国内公社債および海外の国債等に投資することにより、安定した収益の確保と中長期的な信託財産の成長をめざして運用を行います。当作成対象期間につきましても、これに沿った運用を行いました。ここに、運用経過等をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

作成対象期間 2025年12月24日～2026年6月23日

第185期	決算日：2026年1月23日	
第186期	決算日：2026年2月24日	
第187期	決算日：2026年3月23日	
第188期	決算日：2026年4月23日	
第189期	決算日：2026年5月25日	
第190期	決算日：2026年6月23日	
第190期末 (2026年6月23日)	基準価額	7,805円
	純資産総額	433百万円
第185期～ 第190期	騰落率	△1.0%
	分配金合計	18円

(注1) 騰落率は分配金再投資基準価額の騰落率を表示しています。

(注2) △(白三角) はマイナスを意味しています(以下同じ)。

当ファンドは投資信託約款において、運用報告書(全体版)を電磁的方法によりご提供する旨を定めております。運用報告書(全体版)は、下記のホームページにアクセスし、「基準価額一覧」等から当ファンドの名称を選択いただき、ファンドの詳細ページから閲覧、ダウンロードすることができます。また、運用報告書(全体版)は受益者のご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

■運用報告書に関するお問い合わせ先

コールセンター **0120-104-694**

(受付時間：営業日の午前9時から午後5時まで)

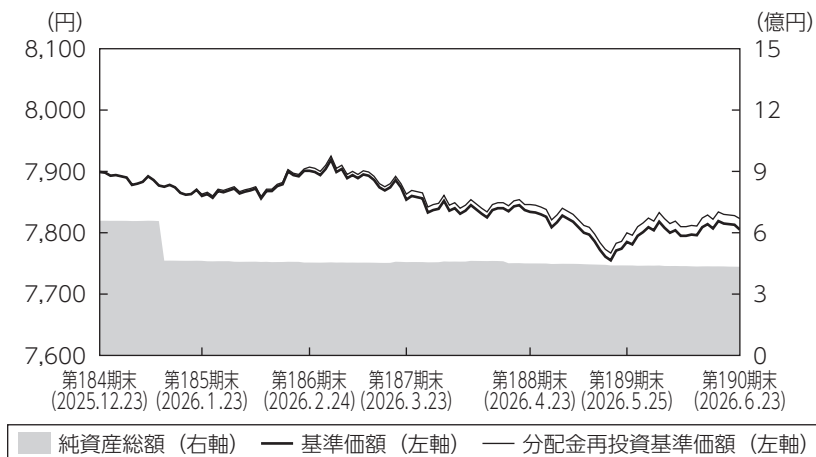
お客さまのお取引内容につきましては、購入された販売会社にお問い合わせください。

アセットマネジメントOne 株式会社

東京都千代田区丸の内1-8-2 <https://www.am-one.co.jp/>

運用経過の説明

基準価額等の推移



第185期首： 7,899円
 第190期末： 7,805円
 (既払分配金18円)
 騰 落 率： △1.0%
 (分配金再投資ベース)

- (注1) 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、お客さまの損益の状況を示すものではありません。
- (注3) 分配金再投資基準価額は、期首の基準価額に合わせて指数化しています。
- (注4) 当ファンドはベンチマークを定めておりません。

基準価額の主な変動要因

日本国債利回りが上昇（価格は下落）したことが主なマイナス要因となり、当作成期の基準価額は下落しました。高市政権による財政支出拡大懸念が高まったことや、中東情勢の緊迫化に伴うエネルギー価格の上昇がインフレ懸念となったことから、国債利回りは上昇基調で推移しました。また、日銀による追加利上げ期待の高まりも、国債利回りを押し上げる要因となりました。

1 万口当たりの費用明細

項目	第185期～第190期 (2025年12月24日 ～2026年6月23日)		項目の概要
	金額	比率	
(a) 信託報酬	24円	0.306%	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は7,848円です。
(投信会社)	(10)	(0.126)	投信会社分は、信託財産の運用、運用報告書等各种書類の作成、基準価額の算出等の対価
(販売会社)	(13)	(0.164)	販売会社分は、購入後の情報提供、交付運用報告書等各种書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価
(受託会社)	(1)	(0.016)	受託会社分は、運用財産の保管・管理、投信会社からの運用指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	0	0.003	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、組入有価証券等の売買の際に発生する手数料
(先物・オプション)	(0)	(0.003)	
(c) その他費用	3	0.036	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(保管費用)	(3)	(0.034)	保管費用は、外国での資産の保管等に要する費用
(監査費用)	(0)	(0.002)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査にかかる費用
合計	27	0.345	

(注1) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含まず。

(注2) 信託報酬率（年率）は、毎年6月および12月の各計算期末において見直すこととし、各前月末における日本相互証券株式会社の発表する新発10年固定利付国債の利回り（終値）に応じて決定され、当該計算期末の翌日から適用するものとします。

2025年11月28日の新発10年固定利付国債の利回り（終値）は1.805%であったため、信託報酬率は0.616%（税抜0.56%）を適用しています。

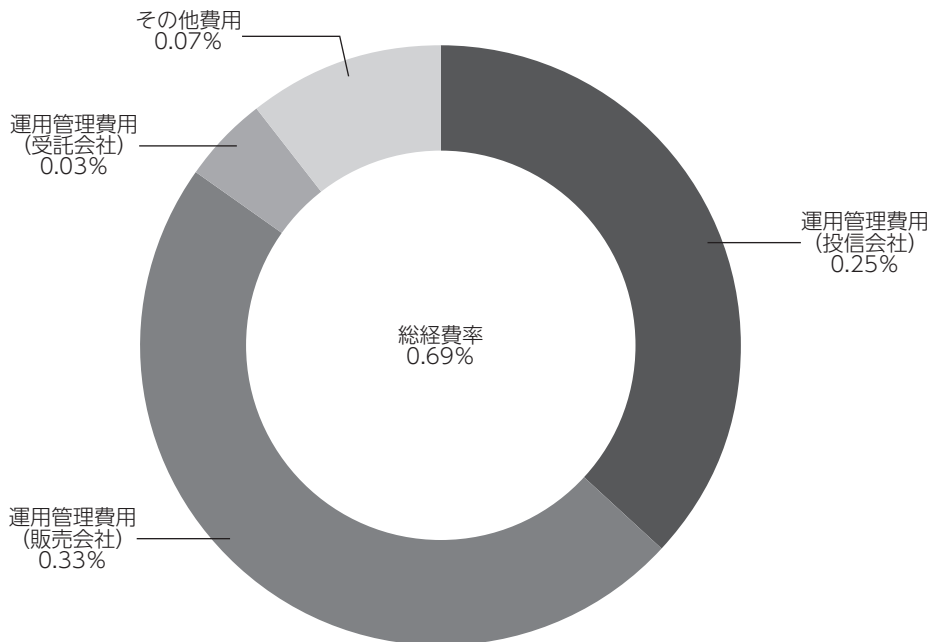
(注3) 金額欄は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注4) 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

(参考情報)

◆総経費率

当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は0.69%です。



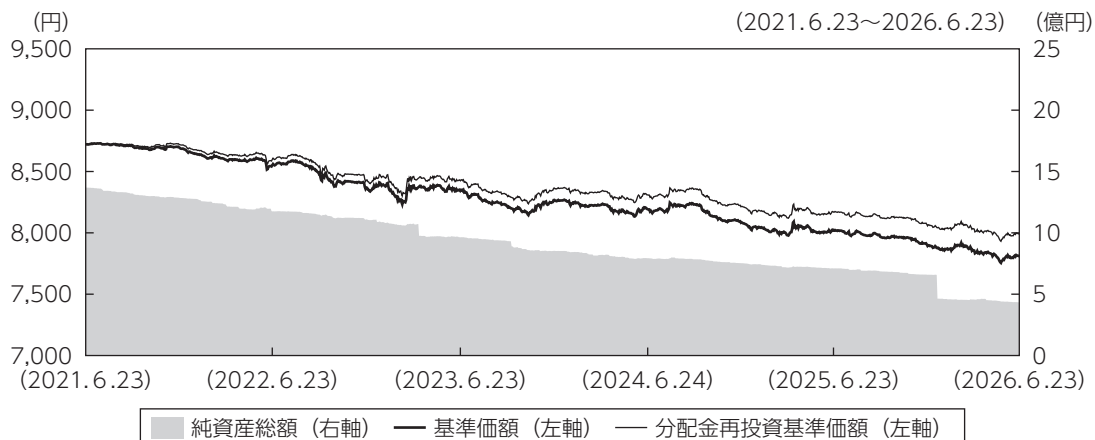
(注1) 1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

(注4) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率と異なります。

最近5年間の基準価額等の推移



(注1) 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

(注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、お客さまの損益の状況を示すものではありません。

(注3) 分配金再投資基準価額は、2021年6月23日の基準価額に合わせて指数化しています。

		2021年6月23日 期首	2022年6月23日 決算日	2023年6月23日 決算日	2024年6月24日 決算日	2025年6月23日 決算日	2026年6月23日 決算日
基準価額 (分配落)	(円)	8,722	8,551	8,342	8,192	8,018	7,805
期間分配金合計 (税引前)	(円)	—	48	36	36	36	36
分配金再投資基準価額の騰落率	(%)	—	△1.4	△2.0	△1.4	△1.7	△2.2
純資産総額	(百万円)	1,368	1,174	963	792	710	433

(注) 当ファンドのコンセプトに適した指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を定めておりません。

投資環境

米国では、中東情勢の緊迫化に伴うエネルギー価格の上昇がインフレ懸念となったことや、力強い個人消費など経済の底堅さを反映する経済指標を受けて、米国債利回りは上昇しました。日本では、高市政権による財政支出拡大懸念や、日銀による追加利上げ期待の高まりを背景に国債利回りが上昇しました。

ポートフォリオについて

●当ファンド

内外債券マザーファンドの組入比率を作成期を通じて高位に維持するように運用しました。

●内外債券マザーファンド

内外債の配分については、利回り水準が上昇したことやイールドカーブの傾きが大きくなったことが、日本国債の期待収益率を改善したことから、円債組み入れ比率を引き上げました。外債の国配分については、米国債のみのポートフォリオを維持しました。デュレーション[※]については、債券先物によるヘッジ取引を活用して機動的にコントロールしました。

※金利変動に対する債券価格の変動性。

【内外債券マザーファンドの運用状況】

○国別配分

※国別配分については、11ページをご参照ください。

分配金

収益分配金につきましては運用実績等を勘案し、以下の表の通りとさせていただきます。なお、収益分配金に充てなかった利益は信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

■分配原資の内訳（1万口当たり）

項目	第185期	第186期	第187期	第188期	第189期	第190期
	2025年12月24日 ～2026年1月23日	2026年1月24日 ～2026年2月24日	2026年2月25日 ～2026年3月23日	2026年3月24日 ～2026年4月23日	2026年4月24日 ～2026年5月25日	2026年5月26日 ～2026年6月23日
当期分配金（税引前）	3円	3円	3円	3円	3円	3円
対基準価額比率	0.04%	0.04%	0.04%	0.04%	0.04%	0.04%
当期の収益	3円	3円	3円	3円	3円	3円
当期の収益以外	－円	－円	－円	－円	－円	－円
翌期繰越分配対象額	166円	175円	180円	186円	191円	198円

（注1）「当期の収益」および「当期の収益以外」は、小数点以下切捨てで算出しているためこれらを合計した額と「当期分配金（税引前）」の額が一致しない場合があります。

（注2）当期分配金の「対基準価額比率」は「当期分配金（税引前）」の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。また、小数点第3位を四捨五入しています。

（注3）「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後・繰越欠損補填後の売買益（含、評価益）」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「分配準備積立金」および「収益調整金」から分配に充当した金額です。

今後の運用方針

●当ファンド

引き続き、内外債券マザーファンドを組み入れることにより、実質的な運用を当該マザーファンドで行います。今後もマザーファンドの組入比率を高位に維持します。

●内外債券マザーファンド

世界各国の金融政策の方向性などによって国債利回りの相対的な魅力度は変動するため、各国の経済ファンダメンタルズ（基礎的条件）を注視しながら円債・外債のそれぞれの比率を変更していく方針です。また、債券先物によるヘッジ取引を活用することによって機動的に金利変動リスクをコントロールしていく方針です。

お知らせ

約款変更のお知らせ

- ファンド名称を「D I AM毎月分配債券ファンド」から「One 毎月分配債券ファンド」に変更しました。

(2026年3月24日)

- 当ファンドの約款および当ファンドが投資対象とするマザーファンドの約款において、ファンド名称を「D I AM内外債券マザーファンド」から「内外債券マザーファンド」に変更しました。

(2026年3月24日)

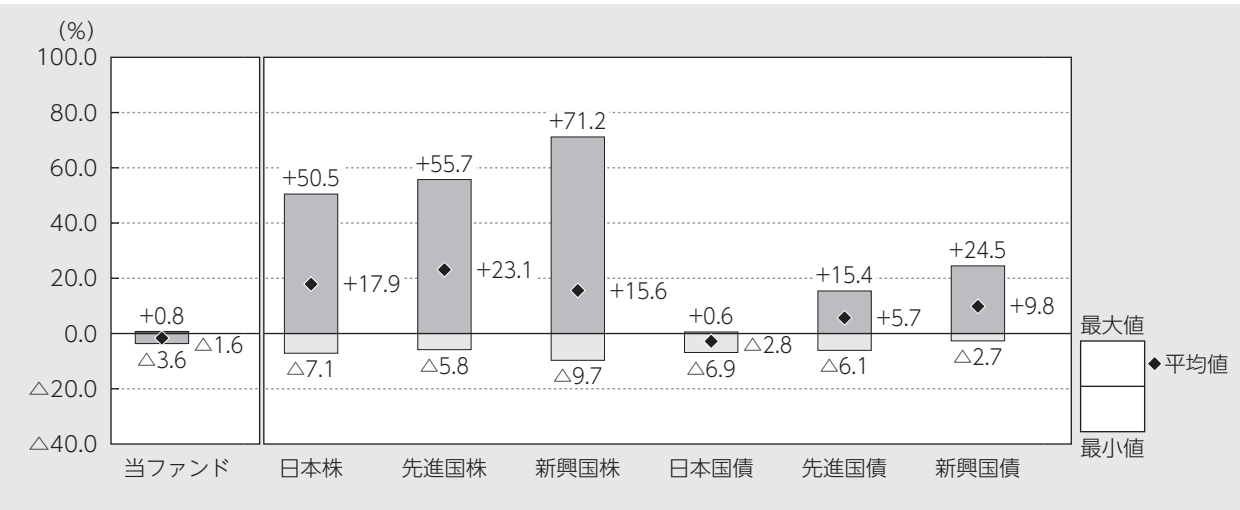
- 当ファンドおよび当ファンドが投資対象とする「内外債券マザーファンド」において、「一般社団法人投資信託協会」の名称変更に伴い、約款における記載を「一般社団法人資産運用業協会」に変更しました。

(2026年4月1日)

当ファンドの概要

商 品 分 類	追加型投信／内外／債券	
信 託 期 間	2010年9月3日から無期限です。	
運 用 方 針	安定した収益の確保と中長期的な信託財産の成長をめざして運用を行います。	
主要投資対象	One 毎月分配 債券ファンド	内外債券マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。
	内 外 債 券 マザーファンド	国内公社債および海外の国債等のソブリン債を主要投資対象とします。
運 用 方 法	マザーファンド受益証券の組入比率は、高位を維持することを基本とします。 国内公社債の実質組入比率は、原則として純資産総額の50%以上とします。 実質外貨建資産については、原則として為替フルヘッジを行います。 国内公社債と海外の国債等の実質組入比率は、各国の金利水準や経済ファンダメンタルズ等を勘案し決定します。	
分 配 方 針	決算日（原則として毎月23日。休業日の場合は翌営業日。）に、経費控除後の利子配当等収益および売買益（評価益を含みます。）等の中から、基準価額水準、市況動向等を勘案して、分配金額を決定します。原則として利子配当等収益等を中心に安定分配を行うことを基本とします。ただし、分配対象額が少額の場合は分配を行わない場合があります。	

代表的な資産クラスとの騰落率の比較



2021年6月～2026年5月

- (注1) すべての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。
- (注2) 上記期間の各月末における直近1年間の騰落率の平均値・最大値・最小値を、ファンドおよび代表的な資産クラスについて表示し、ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したものです。なお、上記の騰落率は決算日に対応した数値とは異なります。
- (注3) 当ファンドの騰落率は、税引前の分配金を再投資したものと計算しています。

*各資産クラスの指数

日本株……東証株価指数（TOPIX）（配当込み）

先進国株…MSCIコクサイ・インデックス（配当込み、円ベース）

新興国株…MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）

日本国債…NOMURA-BPI国債

先進国債…FTSE世界国債インデックス（除く日本、円ベース）

新興国債…JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバースファイド（円ベース）

（注）海外の指数は為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

※各指数については後掲の＜代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について＞をご参照ください。

当ファンドのデータ

当ファンドの組入資産の内容（2026年6月23日現在）

◆組入ファンド等

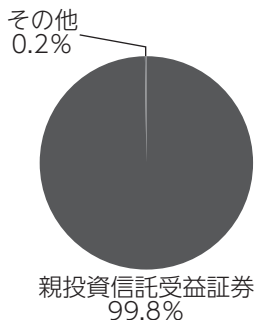
（組入ファンド数：1 ファンド）

	第190期末
	2026年6月23日
内外債券マザーファンド	99.8%
その他	0.2

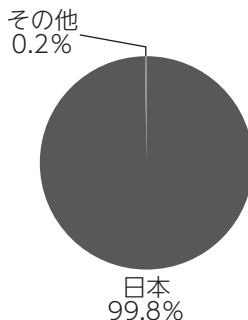
（注1）比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

（注2）現金等はその他として表示しています。なお、その他は未払金等の発生によりマイナスになることがあります。

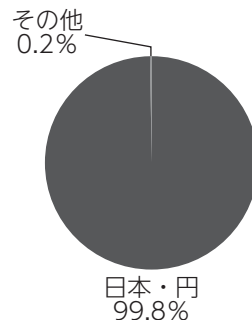
◆資産別配分



◆国別配分



◆通貨別配分



（注1）比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

（注2）現金等はその他として表示しています。

（注3）実質外貨建資産については、原則として為替フルヘッジを行います。

純資産等

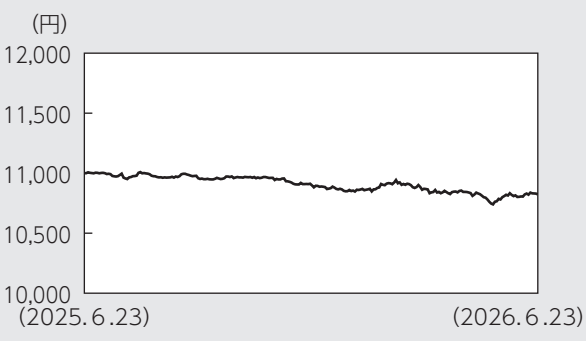
項目	第185期末	第186期末	第187期末	第188期末	第189期末	第190期末
	2026年1月23日	2026年2月24日	2026年3月23日	2026年4月23日	2026年5月25日	2026年6月23日
純資産総額	462,669,471円	454,209,750円	456,377,724円	449,924,941円	440,094,810円	433,612,016円
受益権総口数	588,617,831口	574,899,116口	581,057,432口	574,321,968口	565,315,453口	555,572,567口
1万口当たり基準価額	7,860円	7,901円	7,854円	7,834円	7,785円	7,805円

（注）当作成期間（第185期～第190期）中における追加設定元本額は18,825,394円、同解約元本額は297,107,871円です。

組入ファンドの概要

〔内外債券マザーファンド〕（計算期間 2025年6月24日～2026年6月23日）

◆基準価額の推移



◆組入上位10銘柄（現物）

銘柄名	通貨	比率
4 8 2 回 利付国庫債券（2年）	日本・円	32.1%
1 8 3 回 利付国庫債券（5年）	日本・円	28.8
1 7 5 回 利付国庫債券（5年）	日本・円	18.5
US T N/B 4.125 02/15/36	アメリカ・ドル	15.6
1 4 2 回 利付国庫債券（20年）	日本・円	4.1
—	—	—
—	—	—
—	—	—
—	—	—
—	—	—
組入銘柄数	5 銘柄	

◆1万口当たりの費用明細

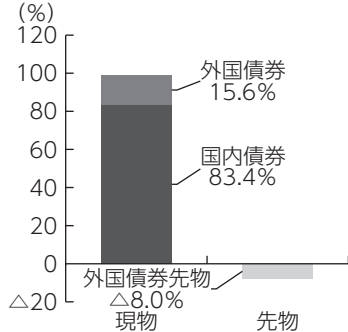
項目	当期	
	金額	比率
(a) 売買委託手数料 (先物・オプション)	1円 (1)	0.007% (0.007)
(b) その他費用 (保管費用) (その他)	5 (5) (0)	0.046 (0.045) (0.001)
合計	6	0.053

期中の平均基準価額は10,909円です。

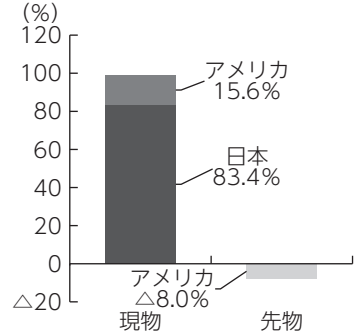
◆組入上位銘柄（先物）

銘柄名	売買	比率
US 5YR NOTE CBT	売建	8.0%
組入銘柄数	1 銘柄	

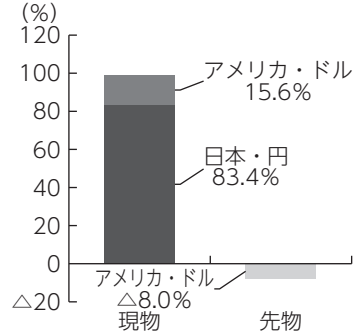
◆資産別配分



◆国別配分



◆通貨別配分



(注1) 基準価額の推移、1万口当たりの費用明細は組入ファンドの直近の計算期間のものであります。

(注2) 「1万口当たりの費用明細」期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。金額欄は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。なお、項目の概要につきましては運用報告書（全体版）をご参照ください。

(注3) 組入上位銘柄、資産別配分・国別配分・通貨別配分のデータは組入ファンドの直近の決算日現在のものです。

(注4) 比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

(注5) 国別配分につきましては発行国（地域）で表示しております。

(注6) 外貨建資産については、原則として為替フルヘッジを行っています。

(注7) 資産別配分、国別配分、通貨別配分の先物比率は、買建比率－売建比率です。

(注8) 計算期間中の運用経過や組入全銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書（全体版）に記載されています。

<代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について>

- 「東証株価指数（ＴＯＰＩＸ）」は、日本の株式市場を広範に網羅し、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークです。同指数の指数値および同指数にかかる標章または商標は、株式会社ＪＰＸ総研または株式会社ＪＰＸ総研の関連会社（以下「ＪＰＸ」という。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウおよび同指数にかかる標章または商標に関するすべての権利はＪＰＸが有しています。
- 「MSCIコクサイ・インデックス」は、MSCI Inc. が開発した株価指数で、日本を除く世界の主要先進国の株価指数を、各国の株式時価総額をベースに合成したものです。同指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCI Inc. に帰属します。また、MSCI Inc. は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。
- 「MSCIエマージング・マーケット・インデックス」は、MSCI Inc. が開発した株価指数で、新興国の株価指数を、各国の株式時価総額をベースに合成したものです。同指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCI Inc. に帰属します。また、MSCI Inc. は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。
- 「NOMURA-BPI国債」は、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社が国内で発行された公募利付国債の市場全体の動向を表すために開発した投資収益指数です。同指数の知的財産権その他一切の権利は野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社に帰属します。なお、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社は、同指数の正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、ファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。
- 「FTSE世界国債インデックス（除く日本）」は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。同指数はFTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLCが有しています。
- 「JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバーシファイド」は、J. P. モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーが公表している新興国の現地通貨建ての国債で構成されている時価総額加重平均指数です。同指数に関する著作権等の知的財産その他一切の権利はJ. P. モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーに帰属します。また、同社は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

